

令和5年度12月補正予算の概要

令和5年度12月補正予算の概要

一般会計補正予算(第5号)は、東員第一中学校建設事業に係る用地買収関係費用、原油価格等の高騰の影響による電気代等の増、人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴う人件費の増等について、補正予算を編成するものです。

(単位:千円)

会計区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	9,814,270	549,137	10,363,407
特別会計	国民健康保険	315	2,890,215
	後期高齢者医療	0	418,600
	介護保険	55,125	1,930,018
	小計	55,440	5,238,833
企業会計	水道事業	20,680	675,819
	下水道事業	0	1,249,390
	小計	20,680	1,925,209
合計	16,902,192	625,257	17,527,449

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

●一般会計

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

●特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。

●企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

一般会計の歳出予算のポイント

■施設の電気代関係	26,223千円
原油価格等の高騰の影響により、電気代に予算不足が見込まれることから、増額する	
(1)庁舎等施設(総務課)	3,750千円
(2)ふれあいセンター(地域福祉課)	2,719千円
(3)保育園・幼稚園施設(教育総務課)	1,494千円
(4)学校施設(教育総務課)	13,205千円
(5)給食センター(教育総務課)	1,882千円
(6)総合文化センター(社会教育課)	3,173千円

■人件費(議会議員、特別職、一般職、会計年度任用職員)

	29,859千円
時間外勤務手当等について、実績を踏まえ増額するとともに、人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴い人件費全般を増額する	

■前年度補助金等の確定に伴う清算関係

	54,360千円
前年度各種補助金等の超過分の清算に伴う返還を行う	
(1)児童福祉事業(子ども家庭課)	7,962千円
(2)障害者地域生活支援事業(地域福祉課)	619千円
(3)母子保健事業費(子ども家庭課)	853千円
(4)高齢者福祉事業(健康長寿課)	148千円
(5)成人予防接種事業費(健康長寿課)	1,530千円
(6)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(健康長寿課)	40,569千円
(7)救急医療等運営費(健康長寿課)	457千円
(8)保育園運営費(学校教育課)	2,222千円

■戸籍住民基本台帳経費

	6,833千円
戸籍法改正により戸籍に氏名の振り仮名が追記されることに伴い、住民票、マイナンバーカードにも振り仮名が追記されることから、それに対応するための住基システム改修等を行う	

令和5年度12月補正予算の概要

一般会計の歳出予算のポイント

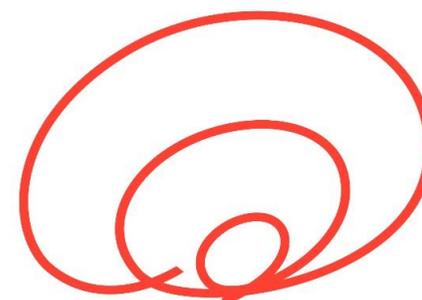
- 医療給付経費 11,100千円
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、一部の公費負担を除き自己負担となったことやインフルエンザの流行等により、予算が不足する子ども医療費及び証明手数料を増額する
- 障害者自立支援事業 1,694千円
令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定に対応するため、既存システムの改修を行う
- 施設整備費(中学校費) 415,403千円
東員第一中学校建設事業に係る用地買収や買収に伴う建物等の移転補償などを行う

一般会計の歳入予算のポイント

- 国庫支出金 9,454千円
国庫支出金では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金等を増額する
- 県支出金 6,526千円
県支出金では、子ども医療費補助金、低所得者保険料軽減負担金、施設型給付費・地域型保育給付費負担金を増額する
- 繰入金 427,035千円
繰入金では、公共施設整備基金繰入金等を増額する
- 繰越金 58,454千円
財源調整として繰越金を増額する
- 諸収入 47,668千円
諸収入では、障害福祉事業精算交付金、社会福祉協議会運営補助金等精算金、学校給食センター利用負担金等を増額する

特別会計・企業会計のポイント

- 国民健康保険特別会計 315千円
人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴う人件費の補正で215千円を減額、制度改正に伴う電算システム改修で530千円を増額する
- 介護保険特別会計 55,125千円
人事院勧告の実施や職員構成の変動等に伴う人件費の補正で261千円、令和6年4月からの介護保険報酬改定等に伴う電算システム改修で2,192千円、令和4年度国庫補助金等の確定に伴う超過交付分の返還金で38,646千円、前年度一般会計繰入金金の精算に伴う剰余分の一般会計への繰出金で14,026千円を増額する
- 水道事業会計 20,680千円
漏水に伴う修繕費で19,580千円、督促手数料廃止に伴う料金システム改修で1,100千円を増額する



OMIGOTOIN

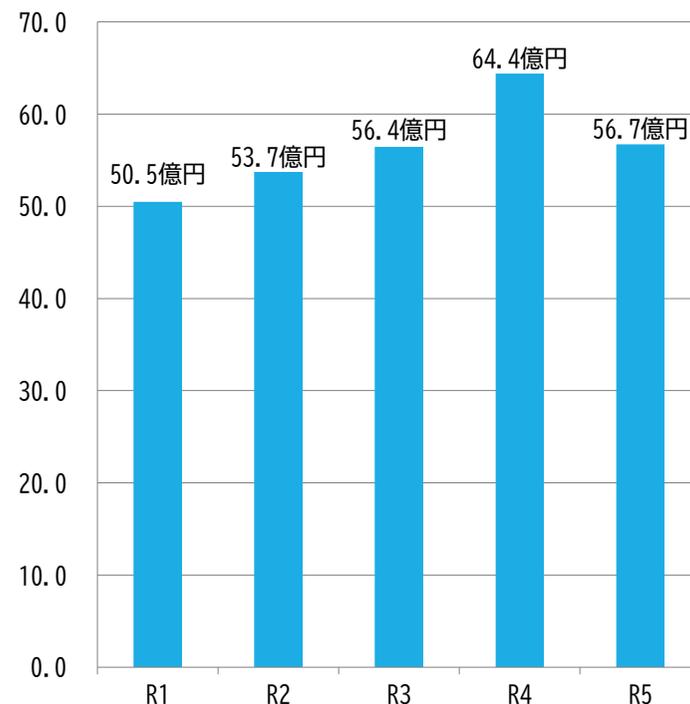
健康活躍のまち 東員町

基金の状況

基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区 分	当該年度末	前年度末	増減額	増減率
一 般 会 計	4,575,674	5,294,365	▲ 718,691	▲ 13.6
財政調整基金	2,565,045	2,560,332	4,713	0.2
町債管理基金	147,794	147,744	50	0.0
公共施設整備基金	1,504,686	2,097,933	▲ 593,247	▲ 28.3
まちづくり基金	294,275	426,201	▲ 131,926	▲ 31.0
墓地公園管理基金	45,946	48,878	▲ 2,932	▲ 6.0
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	5,639	2,819	2,820	100.0
森林環境譲与税基金	12,289	9,046	3,243	35.9
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0	1,412	▲ 1,412	皆減
特 別 会 計 等	1,095,592	1,145,342	▲ 49,750	▲ 4.3
国民健康保険 財政調整基金	298,127	298,127	0	0.0
国民健康保険高額 療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産 費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	381,616	431,366	▲ 49,750	▲ 11.5
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合計	5,671,265	6,439,707	▲ 768,442	▲ 11.9



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

●公共施設整備基金

公共施設の建設、改修その他の整備を図るために積み立てられる基金です。

庁舎、保健福祉センター、図書館、公民館、学校、公園などの公共施設の整備に活用します。